



2017年6月19日

## 原油価格低迷下で注目される産油国の歳入多角化

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 研究員 竹山 淑乃

原油価格が低迷するなか、産油国の財政収支は総じて悪化しており、また、GDPに対する公的債務残高の割合が拡大傾向にある（図表1、2）。加えて、産油国は、経常赤字の拡大に伴う外貨準備の減少という問題も抱えている。産油国の大半は、原油輸出から得た収入をもとに、社会保障やインフラ設備を通じて国民の生活基盤を整え、経済安定化を図る傾向にあるため、早期に財政再建と経済の構造改革が必要とされる。

産油国は歳入の50～90%を原油関連の収入から得ているため、原油収入以外からの歳入の多角化を進めている。特に、産油国は付加価値税（VAT）の導入に注力しており、エジプトでは2016年に税率13%にて導入し、湾岸諸国では湾岸協力会議（GCC）共通の税率（5%）で2018年からVATを導入することを決定した。また、アンゴラなどのアフリカ諸国を中心に今後、VATの導入や税率の引き上げが検討されている。

VATを既に導入している産油国では、VATの収入が税収全体の大きな部分を占め、財政安定に一役買っている。しかし、VAT導入により直ちに効果が得られるものではない。IMFによると、10年以上前からVATを導入しているナイジェリアは、GDP比に対する非原油関連の歳入が4%と、VATを導入していないGCC諸国（同比率8%）と比較して低い水準にある<sup>1</sup>。図表2の通り、ナイジェリアと同様に、カナダは、VAT導入済みの国であるが、VAT税率が5%と低く、GDPに対するVAT収入も1%以下にとどまっている。両国とも税率がある程度に達しなければ、十分な税収の財源とはならない。また、VATは間接税であるため、徴税システムの整備も重要なポイントであり、賄賂や汚職が横行する国などは導入してもなかなか税収拡大につながらないケースが多いといわれている。さらに、VATなどの一般国民に対する税負担の拡大は、特に低所得者層の家計の弱体化を通じて消費や生産活動の低下を招くこともあり、国の経済成長や所得格差に影響を及ぼすおそれもある。

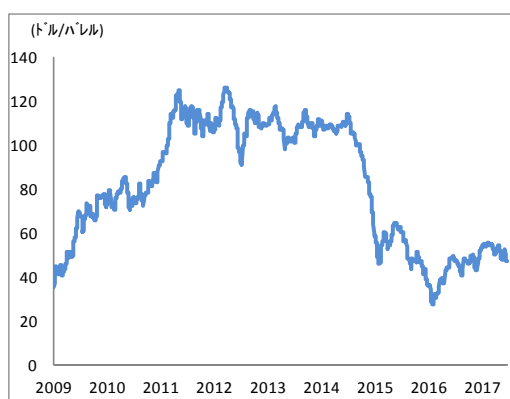
GCC諸国の中でも資源関連以外のビジネスが発達しているUAEでは税収拡大の効果が高いとみられているが、VATを導入すると共に産業の多角化を進めて行く必要があると考えられている。

<sup>1</sup>産油国のGDPに対する非原油関連歳入は平均で約15%。

一方、GCC 諸国は、いずれも VAT 以外の歳入拡大の手段として外部から新規資金を調達している<sup>2</sup>。短期的な財政再建の効果はあるものの、長期にわたり債務管理を怠ると、公的債務残高が大幅に拡大し、将来的にはギリシャのように債務危機に陥る恐れがあるため、慎重に進める必要がある。

原油価格は依然 1 バレル 50 ドル前後で推移しており、シェールガス・オイルの採掘技術の発達や新興国経済の成長鈍化を勘案すると、原油価格が数年前の 1 バレル 100 ドル以上の水準に戻ることは考えにくい。産油国の政権や統治者は、原油収入をもとにしたバラマキ政治などの短期的な改革ではなく、財政再建に取り組むと共に、長期的な視点から産業構造の改革を進めていく必要がある。資源依存からの脱却には今後もいくつものハードルがある。

図表 1 原油価格推移



出典： トムソンロイター

図表 2 資源国のマクロ経済と VAT について (%)

	財政収支/GDP比率		公的債務/GDP比率		①VAT税率 平均	②税収/ GDP比率	③VAT税収入 /GDP比率
	2012	2016	2012	2016			
アルジェリア	-4.4	-11.6	9.3	20.4	17	33.6	3.7
ナイジェリア	0.1	-4.4	12.5	18.6	5	8.2	0.1
インドネシア	-1.6	-2.5	23	27.9	10	12.1	3.4
ヨルダン	-8.9	-3.4	80.7	95	16	15.6	9.9
レバノン	-0.2	0.9	130.8	143.4	10	15.1	4.9
ノルウェー	13.5	2.9	30.1	33.2	25	31.5	7.8
カナダ	-2.5	-1.9	84.8	92.3	5	8.2	0.1
エジプト	-9.9	-12.0	73.8	97.1	2016年～ 14		
カタール	11.2	-4.1	37.2	47.6	2018年～ 5		
サウジアラビア	12	-16.9	3.6	12.4	2018年～ 5		
クウェート	33.3	-3.6	6.8	18.6	2018年～ 5	4	
UAE	10.9	-3.9	17	19.3	2018年～ 5		
アンゴラ	4.6	-4.1	29.5	71.9	導入検討		

出典：IMF より一部作成 注：①②③のうち年度の記載がないデータは2010年から2015年の平均値

<主要参考文献>

IMF Diversifying Government Revenue in the GCC: Next Steps

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお問い合わせ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

<sup>2</sup>サウジアラビアは、2016年10月に新興国で過去最大の175億ドルの国債を発行し、2017年4月にスクーク債90億ドルの発行計画を発表。UAEはDEBT LAWを導入することにより、連邦政府における債券発行を目指している（首長国単独での発行実績はある）。